

今後の展開に向けて

現在、私たちの社会は、長期にわたる経済の停滞、将来的に見込まれる総人口の減少と急速な少子・高齢化、さらに投資余力の低下などの厳しい状況にある。さらには、グローバル化、国境を越えた地域間競争の激化などにより、世界の三極の一つであるアジアにおける今後の日本の役割が問われている。

こうしたことから、本中間報告の第1章「交通からみた国土の現状と課題」および第2章「社会・経済等の変化による国土づくりへの新たな要請」では、わが国がこれまでに経験したことのない大きな変化の中にあること、そして『二層の広域圏』による国づくりが日本の新しい流れをつくり出す鍵になることを示した。

第3章「二層の広域圏のための地域マネジメントの基本的方向」では、従来の東京を頂点とする国土構造ではなく、欧州の中規模一国に匹敵する経済力を持つ『地域ブロック』が相互に交流・連携しながら、国際競争力を持ち、自立的な発展をめざすべきとした。

また、モータリゼーションの進展などにより、国民の日常生活の行動範囲の広域化などを背景とし、「交通1時間圏・人口30万人規模」のまとまりを目安とした圏域が形成されつつある。この状況を踏まえれば、圏域内の市町村が積極的な連携を行うとともに、地域の特性を活かして、持続的な発展性と多様性を備えた『生活圏域』づくりを進める必要があることを示した。

さらに、『一定のまとまりある生活圏域の形成に困難を伴う地域』については、地域が担う国土保全、食料供給機能などの役割を積極的に評価し、交流人口の拡大なども視野に入れ、地域の特性を活かした個性的な地域づくりを推進することが重要であることを示した。

その上で、第4章「二層の広域圏を支えるモビリティの視点と基本的方向」では、以下の5つの方向性を提示した。

- 『地域ブロック』の国際競争力を高めるモビリティ
- 『地域ブロック』同士が交流・連携し、競い合えるモビリティ
- 『地域ブロック』内のスムーズな人とモノの移動を実現するモビリティ
- 『生活圏域』の特性を活かしたモビリティ
- 『自然共生地域』などの交流連携を支えるモビリティ

以上、二層の広域圏の形成を支えるためには、～のそれぞれのステージにおけるモビリティの向上が重要である。これらを実現していくためには、国、地方公共団体、地域住民、民間などを含めた多様な主体の参画と連携や主体間の計画意図の相互理解が不可欠であるとともに、複数省庁にまたがる総合的な取り組みが必要となる事項も多い。

また、この『二層の広域圏』の形成を支えるモビリティの向上のための基本的方向について、より客観性を高めるとともに、それぞれの施策が時代の要請に対応したものととして具体化され、円滑に展開されるためには、以下のような支援システムを継続的な改善のもとに構築していくことが重要である。

(1) 地域情報の収集と発信システムの構築

各地域において、グローバル化、国際交流の進展、地方分権の推進、投資余力の低下が進むなか、「選択と集中」に基づく、地域の特性を活かした地域施策の展開がますます重要となる。

このため、国内外の先進的で、戦略的な地域施策の内容、世界各都市の交通インフラの整備状況などに関する鮮度の高い情報を整理し、地域に提供するシステムを構築することは、国際化も視野に入れた地域マネジメントの支援システムとして有効である。

一方で、『地域ブロック』やその拠点都市などが外資の投資先としての魅力を備えていることをアピールするためには、EUのESPONプログラム*の取り組みにみられるように、わが国の『地域ブロック』、『生活圏域』、拠点性のある都市に関する地域資源などの情報を整理し、発信するシステムの構築が急がれる。

(2) 国土のモニタリングと人、モノの流動の把握と情報提供

自然や人口などの国土の現況、国土で展開されている諸活動の状況、社会資本の整備状況、国土計画に関連する各種計画、交通・通信に関する技術開発の進捗状況など、国土のモニタリングに関する情報を継続的に把握、整理する必要がある。

とりわけ交通部門については、国際関係、社会・経済などの変化が激しい今日、旅客の純流動調査*などを充実するとともに、国内外の実際の流動を把握することにさらに努める必要がある。

その際、人流については訪日外国人の動向、休日の動向などを定期的に把握できるシステムの構築が急がれる。

また、近年、発展の著しいITを活用し、ユーザーの協力を得た、ICタグ*やETC*、GPSの活用による日々の人流や物流の把握方法について検討を進めることも重要である。

これらのモニタリング結果を活用し、諸活動が展開されるように広く情報を共有できるシステムを構築する必要がある。

(3) 予測・評価の充実

国土のモニタリングや人、モノの流動に関するデータや総合交通分析システム（NITAS）などを活かした予測・評価手法の改善、開発を行い、得られた知見を効率的なソフト・ハードの施策の展開に活用することが重要である。

また、国土のモニタリングの結果などにより、社会・経済情勢、国土や地域のさまざまな計画の前提となる条件が大きく変化した場合には、計画の修正、追加を柔軟に行うリボルビングシステム*を取り込んだ計画、制度としていくことが重要である。

最後に、『二層の広域圏』の形成を支えるモビリティの向上を具現化するためには、アウトカム目標の設定、計画立案方法、実施主体、支援制度などについて、さらに検討を進める必要がある。

また、本中間報告では、交通などに関する現在の技術水準を前提に整理したが、航空機・船舶の大型化・高速化、リニアモーターカー・新エネルギーによる移動体の開発、ITS・ユビキタスネットワークの活用など、今後の技術革新がモビリティを大きく変革していく可能性があることを忘れてはならない。

本中間報告は「二層の広域圏を支える総合交通体系」に関する検討の出発点である。本報告書をたたき台として、国民各層、民間、大学など学術研究機関、地方公共団体など多くの関係者による広範な議論を期待し、さらに、それらの議論を踏まえ、実効性のある提案内容となるよう、本委員会にてさらに検討を進める予定である。